

2019年6月6日

株主各位

第104期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

- ・ 連結計算書類の「連結注記表」
- ・ 計算書類の「個別注記表」

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

片倉コープアグリ株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.katakuraco-op.com>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------------------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 7社 |
| 連結子会社の名称 | 大日本産肥(株)、(株)カタクラフーズ、(株)アグリドック、コープ商物流(株)、コープエンジニアリング(株)、コープ朝日興産(株)、宮古カルサイン(株) |
| ② 非連結子会社の名称
(連結の範囲から除いた理由) | 片倉(上海)農業科技有限公司、つくば園芸(株)
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---|--|
| ① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 | 1社 |
| 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称 | 片倉(上海)農業科技有限公司 |
| ② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(持分法を適用しない理由) | つくば園芸(株)、(株)トライムコーポレーション、防城天睦化工有限公司
非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 |

(3) 会計方針に関する事項

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。
- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- ④ 固定資産の減価償却の方法は、次の通りであります。
- イ. 有形固定資産(リース資産を除く)
- 定率法(ただし、賃貸専用不動産及び1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

□. 無形固定資産

定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ⑥ 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金は、当社役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑧ 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

□. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務費用（費用の減少）は、2011年3月から10年間に亘って按分処理しております。

なお、2017年10月1日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより発生した未認識過去勤務費用（費用の増加）は、2017年10月から10年間に亘って按分処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更にに関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

17,648百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 持分法による投資損失

中国上海に設立したC C I C (中国検験認証集団上海有限公司) との合併企業「片倉(上海)農業科技有限公司」による投資損失18百万円を計上しております。

- (2) 投資有価証券売却益

合同製鐵株式会社による朝日工業株式の公開買付けに応募し、同社株式を売却したことによる売却益234百万円を計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年度期首の株式数	当 連 結 会 計 年度増加株式数	当 連 結 会 計 年度減少株式数	当 連 結 会 計 年度末の株式数
普 通 株 式	10,161,686	—	—	10,161,686

- (2) 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当 連 結 会 計 年度期首の株式数	当 連 結 会 計 年度増加株式数	当 連 結 会 計 年度減少株式数	当 連 結 会 計 年度末の株式数
普 通 株 式	98,005	199,719	4,792	292,932

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加199,719株は、取締役会決議による自己株式の買付けによるもの197,800株、単元未満株式の買取請求によるもの1,919株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,792株は、株式給付信託(BBT)からの給付によるもの4,700株、単元未満株式の売渡請求によるもの92株であります。なお、当連結会計年度末の株式数292,932株には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式37,500株を含んでおります。

(3) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2018年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	404	40	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月27日 定 時 株 主 総 会	普通株式	495	利益剰余金	50	2019年3月31日	2019年6月28日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を1年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	4,051	4,051	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,268	11,268	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7	7	△0
②其他有価証券	701	701	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,010)	(6,010)	—
(5) 短期借入金	(6,265)	(6,265)	—
(6) 長期借入金（※2）	(855)	(855)	0
(7) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が 適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの内、株式の時価については取引所の価格によっております。

なお、当該株式は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	327	616	289
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	106	84	△22
合計		434	701	266

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額99百万円）及び関係会社株式（連結貸借対照表計上額308百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	4,051	—
受取手形及び売掛金	11,268	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券		
(1)国債・地方債等	—	—
(2)社債	3	4
合計	15,323	4

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
長期借入金	344	510

8. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の施設（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は407百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,592	△88	2,503	10,502

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な増加は、賃貸用建物の取得（5百万円）、主な減少は、減価償却（94百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,275円34銭
1株当たり当期純利益	100円12銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

（1）減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

（単位：百万円）

場 所	用 途	種 類	減損損失計上額
茨城県筑西市	社員寮	建物等	32

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社別、事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

当社グループは、保有社宅を廃止する方針であり、順次社員退去等の状況に併せて実施しております。この方針のもと、当該資産は、備忘価額を残した建物等の帳簿価額及び解体諸費用の見積額の合計32百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 資産除去債務に関する注記

当社グループは、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 金額の端数処理

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

- ② デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、賃貸専用不動産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

- ② 無形固定資産

定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- ③ 役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務費用（費用の減少）は、2011年3月から10年間に亘って按分処理しております。

なお、2017年10月1日付で旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約を統合したことにより発生した未認識過去勤務費用（費用の増加）は、2017年10月から10年間に亘って按分処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

②ヘッジ手段

金利スワップ

③ヘッジ対象

借入金の利息

④ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

⑤ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更にに関する注記

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,546百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。
① 短期金銭債権 8,603百万円
② 短期金銭債務 3,877

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
① 営業取引による取引高
イ. 売上高 23,709百万円
ロ. 仕入高 10,587
② 営業取引以外の取引高 86
(2) 投資有価証券売却益
合同製鐵株式会社による朝日工業株式の公開買付けに応募し、同社株式を売却したことによる売却益234百万円を計上しております。
(3) 関係会社株式評価損
連結子会社である株式会社カタクラフーズの株式について、同社の期末簿価純資産額が当社の帳簿価額に比べて50%以上下落し、かつ、近い将来その価額の回復が明らかでないと判断したことによる評価損であります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株 式 の 種 類	当事業年度期首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当事業年度末 の 株 式 数
普 通 株 式	98,005	199,719	4,792	292,932

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加199,719株は、取締役会決議による自己株式の買付けによるもの197,800株、単元未満株式の買取請求によるもの1,919株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,792株は、株式給付信託（BBT）からの給付によるもの4,700株、単元未満株式の売渡請求によるもの92株であります。なお、当事業年度末の株式数292,932株には「株式給付信託（BBT）」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が所有する当社株式37,500株を含んでおります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	85百万円
貸倒引当金	7
役員退職慰労引当金	94
退職給付引当金	776
減損損失	189
企業結合に伴う時価評価差額	825
その他	291
繰延税金資産小計	2,271
評価性引当額	△1,099
繰延税金資産合計	1,171
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	98
その他有価証券評価差額金	83
企業結合に伴う時価評価差額	346
繰延税金負債合計	528
繰延税金資産の純額	643

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：百万円)

属 性	会 社 名	議 決 権 等 の 所有(被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
子会社	(株)カタクラフーズ	(所有) 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注)	93	短期貸付金	796
				利息の受取 (注)	6	未収収益	1

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、当該貸付に伴い、事業用不動産を担保として受入れております。

その他の関係会社

(単位：百万円)

属 性	会 社 名	議 決 権 等 の 所有(被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
その他の 関係会社	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会	(被所有) 直接21.75%	製品の販売 原材料の購入	肥料製品の売上	23,085	売掛金	7,403
						未払金	579
				商品・原材料の仕入	8,479	買掛金	2,640
						未収入金	9

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。

商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

2,243円69銭

1株当たり当期純利益

103円92銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

(1) 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失計上額
茨城県筑西市	社員寮	建物等	32

当社は、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）を単位としてグルーピングを行っております。

当社は、保有社宅を廃止する方針であり、順次社員退去等の状況に併せて実施しております。この方針のもと、当該資産は、備忘価額を残した建物等の帳簿価額及び解体諸費用の見積額の合計32百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 資産除去債務に関する注記

当社は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 金額の端数処理

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。